

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成 26年 2月12日
【四半期会計期間】	第84期第3四半期（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）
【会社名】	本多通信工業株式会社
【英訳名】	HONDA TSUSHIN KOGYO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐谷 紳一郎
【本店の所在の場所】	東京都目黒区目黒本町六丁目18番12号
【電話番号】	03（3714）1151（代表）

（注）平成26年2月24日から本店は下記に移転する予定です。
本店の所在の場所 東京都品川区北品川五丁目9番11号 大崎MTビル
電話番号 03（6853）5800

【事務連絡者氏名】	常務取締役 堀井 達男
【最寄りの連絡場所】	東京都目黒区目黒本町六丁目18番12号
【電話番号】	03（3714）1151（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 堀井 達男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第83期 第3四半期 連結累計期間	第84期 第3四半期 連結累計期間	第83期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (千円)	10,317,621	10,941,637	13,842,213
経常利益 (千円)	552,635	783,739	699,845
四半期(当期)純利益 (千円)	420,253	637,247	509,735
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	404,956	771,766	677,904
純資産額 (千円)	5,281,798	6,229,991	5,554,746
総資産額 (千円)	8,954,529	9,510,710	8,719,257
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	34.78	52.86	42.20
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	59.0	65.5	63.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	466,237	800,522	597,323
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	586,394	227,402	644,640
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	470,245	116,948	680,285
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,181,874	1,639,424	1,101,608

回次	第83期 第3四半期 連結会計期間	第84期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	12.47	22.26

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれていません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 経営成績の分析

「新・中期経営計画DD15(2013年度～2015年度)」では、“早い・軽い・上手い”を行動指針に、

- a. 基幹分野の2桁利益化(営業利益率10%以上)による収益力向上
- b. 新・旬分野での2桁成長(10%/年以上の増販)による成長力強化
- c. 経営効率の向上によるROAの2桁化(10%)

の3つのDouble-Digits(2桁の意)で収益性・成長性・効率性をワンランクアップさせることにより、「特徴と魅力のあるSegments No. 1 プロバイダ」となることを目指しています。

スタート年にあたる2013年度は、1weekデリバリ(少量短納期対応)をはじめ当社の強みである“多品種少量コンピニ”の深耕、中期視点での商品戦略の展開、専任営業組織による新・旬分野の開発などの重点施策を進めています。

当第3四半期連結累計期間は、当社の基幹分野であるFA分野が本格回復には至らないものの、車載分野および情報システム分野の伸長、円安効果により、売上高は10,941百万円(前年同四半期比6.0%増)と増収となりました。また利益面では、増販、合理化効果および円安効果により、営業利益714百万円(前年同四半期比30.0%増)、経常利益783百万円(同41.8%増)、四半期純利益637百万円(同51.6%増)といずれもITバブル崩壊(2001年)以降、第3四半期累計で最高益となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

(コネクタ)

基幹分野であるFA分野が本格回復には至らないものの、車載分野の伸長、円安効果により、セグメント売上高は9,543百万円(前年同四半期比5.5%増)と増収となりました。また、合理化および円安効果により、セグメント利益は657百万円(前年同四半期比34.6%増)となりました。

(情報システム)

インフラ構築分野およびサポート・サービス分野の拡大に加え、ソフトウェア受託開発分野の復調により、セグメント売上高は1,438百万円(前年同四半期比9.9%増)となりました。一方、大阪への拠点展開費用により、セグメント利益は57百万円(同9.1%減)となりました。

第4四半期以降も引き続き、DD15の重点施策を展開し、収益性、成長性、効率性のワンランクアップに取り組んでまいります。

(2) 財政状態の分析

(資産)

総資産は9,510百万円で、前連結会計年度末に比べ791百万円増加しました。これは、主に現金及び預金等の流動資産の増加によるものです。

(負債)

負債は3,280百万円で、前連結会計年度末に比べ116百万円増加しました。これは、主に支払手形及び買掛金等の流動負債の増加によるものです。

(純資産)

純資産は6,229百万円で、前連結会計年度末に比べ675百万円増加しました。これは利益剰余金の増加によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

(営業活動によるキャッシュフロー)

営業活動の結果、得られた資金は800百万円（前年同四半期466百万円）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益によるものです。

(投資活動によるキャッシュフロー)

投資活動の結果、使用した資金は227百万円（前年同四半期586百万円）となりました。これは主に設備投資によるものです。

(財務活動によるキャッシュフロー)

財務活動の結果、使用した資金は116百万円（前年同四半期470百万円）となりました。これは主に配当金の支払いによるものです。

以上の結果、当第3四半期における現金及び現金同等物の残高は1,639百万円となり、前連結会計年度末に比べ537百万円増加しました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動に重要な変更はありません。

なお、当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は498百万円となっています。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、「(3) キャッシュ・フローの状況の分析」に記載のとおりです。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成26年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,503,100	12,503,100	東京証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。 単元株式数は100株です。
計	12,503,100	12,503,100	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年12月31日	-	12,503,100	-	1,501,758	-	1,508,950

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 448,600	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。 単元株式数は100株です。
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,037,700	120,377	同上
単元未満株式	普通株式 16,800	-	同上
発行済株式総数	12,503,100	-	-
総株主の議決権	-	120,377	-

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式55株が含まれています。

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) 本多通信工業株式会社	東京都目黒区目黒本町 六丁目18番地12号	448,600	-	448,600	3.59
計	-	448,600	-	448,600	3.59

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しています。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成していません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,211,123	1,747,512
受取手形及び売掛金	3,296,498	3,272,079
電子記録債権	29,745	193,477
商品及び製品	629,604	526,941
原材料及び貯蔵品	504,752	552,487
仕掛品	258,409	315,683
その他	367,229	388,165
貸倒引当金	4,910	5,894
流動資産合計	6,292,452	6,990,453
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,413,533	2,420,979
減価償却累計額	1,931,768	1,961,364
減損損失累計額	15,590	15,590
建物及び構築物(純額)	466,174	444,024
工具、器具及び備品	13,488,483	13,442,959
減価償却累計額	13,329,087	13,315,195
減損損失累計額	50,822	50,429
工具、器具及び備品(純額)	108,573	77,333
機械装置及び運搬具	2,415,579	2,477,209
減価償却累計額	2,018,086	2,097,839
減損損失累計額	3,546	3,546
機械装置及び運搬具(純額)	393,946	375,823
土地	620,413	620,413
リース資産	124,846	106,234
減価償却累計額	76,735	62,358
リース資産(純額)	48,110	43,875
建設仮勘定	62,485	87,661
有形固定資産合計	1,699,704	1,649,131
無形固定資産		
リース資産	11,452	7,999
その他	125,442	132,973
無形固定資産合計	136,894	140,972
投資その他の資産		
その他	593,650	733,748
貸倒引当金	3,444	3,594
投資その他の資産合計	590,205	730,153
固定資産合計	2,426,805	2,520,257
資産合計	8,719,257	9,510,710

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,232,520	1,367,106
未払法人税等	67,284	58,777
賞与引当金	191,641	129,626
役員賞与引当金	33,916	24,000
設備関係支払手形	49,808	94,684
その他	538,010	579,479
流動負債合計	2,113,181	2,253,674
固定負債		
退職給付引当金	962,009	933,118
その他	89,319	93,926
固定負債合計	1,051,329	1,027,044
負債合計	3,164,511	3,280,719
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,501,758	1,501,758
資本剰余金	1,508,950	1,508,950
利益剰余金	2,667,290	3,208,101
自己株式	120,595	120,680
株主資本合計	5,557,402	6,098,129
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	52,699	98,769
為替換算調整勘定	55,355	33,092
その他の包括利益累計額合計	2,656	131,862
純資産合計	5,554,746	6,229,991
負債純資産合計	8,719,257	9,510,710

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	10,317,621	10,941,637
売上原価	8,203,352	8,566,872
売上総利益	2,114,269	2,374,764
販売費及び一般管理費	1,564,182	1,659,770
営業利益	550,087	714,994
営業外収益		
受取利息	433	462
受取配当金	5,524	5,827
為替差益	2,545	57,420
その他	21,985	23,394
営業外収益合計	30,489	87,104
営業外費用		
支払利息	9,486	1,813
保険解約損	8,255	-
資金調達費用	9,046	13,630
その他	1,152	2,915
営業外費用合計	27,941	18,359
経常利益	552,635	783,739
特別利益		
固定資産売却益	76	48
投資有価証券売却益	859	-
特別利益合計	936	48
特別損失		
固定資産除却損	3,087	86
事業構造改善費用	70,799	-
訴訟関連損失	-	56,058
その他	7,795	-
特別損失合計	81,682	56,145
税金等調整前四半期純利益	471,888	727,643
法人税等	51,635	90,395
四半期純利益	420,253	637,247
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19,893	46,070
為替換算調整勘定	4,596	88,447
その他の包括利益合計	15,296	134,518
四半期包括利益	404,956	771,766
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	404,956	771,766

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	471,888	727,643
減価償却費	296,779	213,057
貸倒引当金の増減額（は減少）	229	1,134
受取利息及び受取配当金	5,958	6,290
支払利息	9,486	1,813
固定資産除売却損益（は益）	3,011	38
売上債権の増減額（は増加）	456,346	139,313
たな卸資産の増減額（は増加）	60,922	2,345
仕入債務の増減額（は減少）	278,454	134,585
賞与引当金の増減額（は減少）	84,317	62,015
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	20,283	-
役員賞与引当金の増減額（は減少）	11,188	9,916
退職給付引当金の増減額（は減少）	19,722	28,891
投資有価証券売却損益（は益）	856	-
事業構造改善費用	70,799	-
訴訟関連損失	-	56,058
未払金の増減額（は減少）	43,096	15,571
その他	43,441	43,816
小計	557,590	944,945
利息及び配当金の受取額	6,018	6,172
利息の支払額	9,745	1,813
法人税等の支払額	87,626	102,104
訴訟関連損失の支払額	-	46,676
営業活動によるキャッシュ・フロー	466,237	800,522
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	753,692	185,210
固定資産の売却による収入	250	81
投資有価証券の取得による支出	3,597	3,984
投資有価証券の売却による収入	64,270	-
貸付金の回収による収入	4,055	3,738
定期預金の預入による支出	192,852	208,208
定期預金の払戻による収入	238,066	216,438
その他	57,105	50,256
投資活動によるキャッシュ・フロー	586,394	227,402
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	300,000	-
自己株式の取得による支出	45,410	87
配当金の支払額	85,392	96,436
その他	39,443	20,424
財務活動によるキャッシュ・フロー	470,245	116,948
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,596	81,644
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	585,806	537,815
現金及び現金同等物の期首残高	1,767,681	1,101,608
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,181,874	1,639,424

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
(税金費用の計算) 税金費用につきましては、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しています。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しています。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形	43,956千円	38,151千円
支払手形	171,939千円	160,273千円
設備関係支払手形	27,723千円	8,529千円

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

訴訟関連損失

当第3四半期連結累計期間の訴訟関連損失の内容は、当社に関連する訴訟の弁護士費用です。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
現金及び預金	1,487,727千円	1,747,512千円
預入期間が3か月超の定期預金	305,852千円	108,088千円
現金及び現金同等物	1,181,874千円	1,639,424千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	85,392	7.00	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の
未日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	96,436	8.00	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の
未日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整 (注1)	四半期連結損益及び 包括利益計算書 計上額 (注2)
	コネクタ	情報システム	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,049,567	1,268,054	10,317,621	-	10,317,621
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	41,351	41,351	41,351	-
計	9,049,567	1,309,406	10,358,973	41,351	10,317,621
セグメント利益	488,410	63,600	552,010	1,923	550,087

(注) 1. セグメント利益の調整額 1,923千円は、主に報告セグメントに属していない当社の管理部門に係る費用等です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整	四半期連結損益及び 包括利益計算書 計上額 (注)
	コネクタ	情報システム	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,543,734	1,397,903	10,941,637	-	10,941,637
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	40,802	40,802	40,802	-
計	9,543,734	1,438,705	10,982,439	40,802	10,941,637
セグメント利益	657,198	57,796	714,994	-	714,994

(注) セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しています。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しています。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しています。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	34円78銭	52円86銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	420,253	637,247
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	420,253	637,247
普通株式の期中平均株式数(株)	12,083,435	12,054,454

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月7日

本多通信工業株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田 島 幹 也 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 橋 元 秀 行 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている本多通信工業株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、本多通信工業株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しています。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。